

第 6 章 事業計画

【事業実施期間】

短期：速やかに実施する事業（1～3年を目安）

中期：5年以内に実施する事業

長期：5年以上かけても実施する事業

番号	防災対策事業
1◆総合防災対策	
1-1-a	「伝建かわら版」等を継続運用し防災情報を共有する
1-1-b	防災勉強会等を実施し「減災の知恵」を継承する
1-1-c	ハザード情報の更新に応じた連携体制を確立する
1-1-d	災害種別の避難方法について市民が理解し確認する
1-1-e	避難時等の障害となる路上駐車自主改善を図る
1-2-a	空き家を調査し日常からの防災活用を検討する
1-2-b	通り土間・裏庭・路地等を活かして消火・避難経路を整備する
1-3-a	隣保・区単位での日常的な防災活動を活性化する
1-3-b	弘道コミュニティ協議会を核とした防災体制を構築し訓練する
1-3-c	地区の課題と特性を考慮して建物の避難対策を推進する
1-3-d	出石皿そば協同組合等による観光客の避難誘導體制を構築する
1-3-e	伝建地区の周辺地区の保全策を検討する
1-3-f	将来の人口減少・高齢化の緩和策を推進する
2◆火災対策	
2-1-a	防火バケツと消火器の即用配置を推進する
2-1-b	防災活用のため身近な水利を確認し管理する
2-1-c	通電火災防止のため感震ブレーカーの設置を推進する
2-2-a	耐火性ある土蔵を保全し防災・観光拠点等として再生する
2-2-b	防・耐火設計マニュアルを作成し修理修景時に運用する
2-2-c	防火水利の確保に向けて水路網を有効活用する
2-2-d	市民が消火栓を安全に利用できる設備を配備する
2-2-e	日常利用できる断水しない市民用消火栓の配備を検討する
2-2-f	谷山川に取水ピットや貯水池を設置する
2-2-g	住宅用火災警報器の設置推進と早期発見システムの導入を検討する
2-3-a	街頭消火器の追加配備と認知率の向上をはかる
2-3-b	可搬式ポンプの追加配備を検討する
2-3-c	地区の防災情報を確認できる案内板等を設置する

事業実施期間			担い手 (◎：主体、○：協力)			
短期	中期	長期	住民	行政	その他	
	→	→		◎	○	まちづくり団体
	→	→	◎	○	○	専門家
			◎	○		
	→	→	◎			
	→	→	◎	○	○	警察署
				◎		
			◎	○		
	→	→	◎			
	→	→	◎	○		
			◎		○	事業者
					◎	出石皿そば協同組合・但馬國出石観光協会・ 出石まちづくり公社など
				◎		
				◎		
			◎			
			◎	○	○	消防団
			◎			
			◎	○		
				◎	○	建築士
				◎	○	消防団
			○	◎	○	消防団
			○	◎		
				◎		
			○	◎		
			◎	○	○	自主防災組織
			○	◎	○	消防団
				◎		

【事業実施期間】

短期：速やかに実施する事業（1～3年を目安）

中期：5年以内に実施する事業

長期：5年以上かけても実施する事業

番号	防災対策事業
3◆水害・土砂災害対策	
3-1-a	氾濫タイプに応じた避難経路と開始タイミングを確認する
3-1-b	住民による急傾斜地の災害リスクの認識と避難準備を推進する
3-1-c	土砂災害に対して各自の防災行動計画を作成する
3-1-d	急傾斜地における住民の避難経路を確認する
3-2-a	水害時の物資避難に活用できる「タカ」の日常利用を推進する
3-2-b	洪水被害低減のための対策備品を充実させる
3-2-c	洪水を防ぐため流木止めの閉塞対策を検討する
3-2-d	土砂災害リスクに応じた排水と斜面の管理を検討する
3-2-e	切石基礎の保存など伝統的な浸水対策を継承する
3-2-f	崩壊リスクが高い斜面への対策工を推進する
3-2-g	危険斜面および出石城跡の石垣の変状の監視を行う
3-2-h	出石城跡の石垣修復の検討と立入禁止柵等の対策を継続する
3-3-a	水害や土砂災害に備えて災害時要援護者の避難訓練を行う
3-3-b	地区内水路の定期的清掃など日常管理を推進する
3-3-c	地区で土砂災害危険基準を設定し対策行動指針を作成する
3-3-d	土砂災害危険情報の伝達体制を構築する
4◆地震対策	
4-2-a	出石まちなみ設計士会等と協力し耐震診断と補強対策を推進する
4-2-b	連坦建物の相互作用を考慮して耐震性の向上を図る
4-2-c	出石に相応しい補強方法・補強部材の開発を目指す
4-2-d	耐震修理のモデル建物の補強方法例を作成する
4-2-e	伝統構法への耐震化マニュアルを作成し運用する
4-2-f	設計士による劣化調査を実施する
4-2-g	耐震補助制度の拡充を検討する
5◆歴史的街並みの復旧・復興対策	
5-3-a	ヘリテージ・マネージャー制度等を活用して被災建造物の保全を推進する
5-3-b	事前復興計画により被災後ビジョンを策定する
5-3-c	復旧復興に役立つ写真や資料を収集・保管する
5-3-d	未指定も含む歴史遺産のリストを作成し更新する

事業実施期間			担い手 (◎：主体、○：協力)			
短期	中期	長期	住民	行政	その他	
	→		◎	○		
	→		◎	○		
	→		◎	○		
			◎	○		
			◎	○		
			○	○	◎	自主防災組織
				◎		
				◎		
			◎		○	建築士・職人
				◎		
				◎		
				◎		
			○	○	◎	自主防災組織
	→		◎			
			○	◎		
				◎		
		→		○	◎	建築士・職人
				◎	○	建築士・職人
		→		◎	○	建築士・職人
				◎	○	建築士
		→		○	◎	建築士・職人
				◎	○	建築士・職人
				◎	○	建築士
				◎		
			○	◎		
			○	◎	○	建築士・職人
		→		◎		

